



平成30年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成31年2月8日

上場会社名 株式会社 アイフイスジャパン
 コード番号 7833 URL <http://www.ifis.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 大沢 和春

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理担当 (氏名) 大澤 弘毅

TEL 03-6825-1250

定時株主総会開催予定日 平成31年3月20日 配当支払開始予定日

平成31年3月22日

有価証券報告書提出予定日 平成31年3月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期	5,450	10.9	833	21.9	838	22.5	549	26.6
29年12月期	4,916	7.0	683	16.1	684	15.5	433	16.2

(注) 包括利益 30年12月期 545百万円 (25.1%) 29年12月期 435百万円 (18.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年12月期	56.88		16.4	19.9	15.3
29年12月期	44.92		14.9	18.2	13.9

(参考) 持分法投資損益 30年12月期 2百万円 29年12月期 1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期	4,511	3,584	79.5	371.10
29年12月期	3,916	3,107	79.3	321.65

(参考) 自己資本 30年12月期 3,584百万円 29年12月期 3,107百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年12月期	743	41	67	3,115
29年12月期	536	46	62	2,398

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年12月期		0.00		7.00	7.00	67	15.6	2.3
30年12月期		0.00		8.00	8.00	77	14.1	2.3
31年12月期(予想)		0.00		9.00	9.00		15.1	

3. 平成31年12月期の連結業績予想(平成31年1月1日～平成31年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,800	6.5	410	8.6	410	9.3	270	9.0	28.01
通期	5,700	4.6	870	4.4	870	3.8	574	4.5	59.44

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期	10,242,000 株	29年12月期	10,242,000 株
期末自己株式数	30年12月期	582,239 株	29年12月期	582,237 株
期中平均株式数	30年12月期	9,659,762 株	29年12月期	9,659,763 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年12月期の個別業績(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期	3,330	9.5	583	15.0	585	15.1	401	16.0
29年12月期	3,042	0.4	506	0.9	509	1.0	346	2.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期	41.58	
29年12月期	35.85	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期	3,438	2,960	86.1	306.45
29年12月期	3,050	2,626	86.1	271.89

(参考) 自己資本 30年12月期 2,960百万円 29年12月期 2,626百万円

2. 平成31年12月期の個別業績予想(平成31年1月1日～平成31年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	1,770	6.7	320	1.9	217	2.8	円 銭
通期	3,530	6.0	640	9.2	435	8.4	22.53
							45.05

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社では、平成31年2月13日(水)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容(音声)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に雇用・所得環境の改善の動きが継続しております。一方で、海外情勢では米中貿易摩擦への懸念などにより、先行き不透明な状況が続いております。当社事業と関連性が高い国内証券市場においては、好調な企業業績や円安進行を受けて日経平均株価が24,000円台まで上昇する場面もありましたが、米政権の保護主義的通商政策による貿易摩擦への懸念などもあり、不安定な動きで推移しました。また、投資信託市場においては資金流入超過及び、純資産総額の増加傾向が平成30年11月まで継続しました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、投資情報事業、ファンドディスクロージャー事業、ドキュメントソリューション事業、ITソリューション事業において順調に業績を伸ばしております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は5,450百万円(前年同期比534百万円増、10.9%増)、営業利益は833百万円(前年同期比149百万円増、21.9%増)となりました。また、経常利益は838百万円(前年同期比154百万円増、22.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は549百万円(前年同期比115百万円増、26.6%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<投資情報事業>

ネット証券会社に提供している個人投資家向けコンテンツが好調に推移するとともに、大手証券会社向けレポート作成システムの機能追加、連結子会社である株式会社キャピタル・アイが提供する資本市場関係者向けリアルタイムニュース『キャピタルアイ・ニュース』も堅調に推移しております。

その結果、売上高は1,298百万円(前年同期比45百万円増、3.6%増)、営業利益は523百万円(前年同期比30百万円増、6.3%増)となりました。

<ドキュメントソリューション事業>

生命保険関連の印刷・物流サービスを中心に売上を伸ばしております。また、連結子会社である株式会社アイコスの翻訳/通訳サービスや株式会社東京ロジプロの物流サービスについては、受注拡大により業績に寄与しております。

その結果、売上高は1,339百万円(前年同期比153百万円増、13.0%増)、営業利益は113百万円(前年同期比23百万円増、25.9%増)となりました。

<ファンドディスクロージャー事業>

投資信託市場全体の純資産総額は平成30年11月まで14ヵ月連続増加を背景に、国内株式型やバランス型の投資信託が好調に推移しております。これらの影響を受け、投資信託関連の印刷受注量は好調に推移しました。また、確定拠出年金関連については、ソリューションサービスの好調が業績に寄与しております。

その結果、売上高は1,963百万円(前年同期比207百万円増、11.8%増)、営業利益は509百万円(前年同期比56百万円増、12.4%増)となりました。

<ITソリューション事業>

主力事業である事業会社向けの受託開発を行っているビジネスソリューションの受注は、働き方改革などの環境要因の影響が継続し、勤怠システム関連やVBマイグレーションが当連結会計年度の業績に寄与しております。また、開発の生産性向上などによる収益性の向上も増益に寄与しております。

その結果、売上高は848百万円(前年同期比139百万円増、19.6%増)、営業利益は69百万円(前年同期比35百万円増、101.9%増)となりました。

<その他事業>

「データ化サービス」などの提供を推進しておりますが、事業拡大に苦戦を強いられております。

その結果、売上高は1百万円(前年同期比11百万円減、89.3%減)、営業損失は1百万円(前年同期は営業損失17百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ595百万円増加し、4,511百万円となりました。流動資産合計は734百万円増加し、3,785百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が678百万円増加したことに加え、受取手形及び売掛金が51百万円増加したことによるものであります。

固定資産合計は138百万円減少し、725百万円となりました。主な要因は、投資有価証券の償還などにより投資その他の資産が51百万円減少したことに加え、のれんの償却により58百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ117百万円増加し、926百万円となりました。

流動負債合計は121百万円増加し、804百万円となりました。主な要因は、未払法人税等が81百万円増加したことによるものであります。

固定負債合計は前連結会計年度末に比べ3百万円減少し、122百万円となりました。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ477百万円増加し、3,584百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益549百万円の計上による増加と、剰余金の配当67百万円による減少であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、前連結会計年度末と比べ717百万円増加(前年同期比29.9%増)し、3,115百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果取得した資金は、前連結会計年度と比べ207百万円増加(前年同期比38.7%増)し、743百万円となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益838百万円、減価償却費55百万円、のれんの償却額58百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額211百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、前連結会計年度と比べ87百万円増加し、41百万円となりました。(前年同期は46百万円の支出)支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出10百万円、無形固定資産の取得による支出38百万円であり、収入の主な内訳は、投資有価証券の償還による収入50百万円、定期預金の解約による収入40百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、前連結会計年度と比べ4百万円増加(前年同期比7.7%増)し、67百万円となりました。支出の主な内訳は、配当金の支払額67百万円であります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期	平成30年12月期
自己資本比率 (%)	80.0	79.1	75.6	79.3	79.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	139.0	153.5	112.0	151.9	119.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	12,837.7	—	66,334.7	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

2019年12月連結会計期間におきましては、当連結会計期間に引き続きポジティブな株式市場見通しの環境下、各事業にて業績の伸びが期待出来る状況となっております。

これらの状況を踏まえた上で、次期(2019年12月期)は、売上高5,700百万円(当連結会計年度比249百万円増、4.6%増)、営業利益870百万円(当連結会計年度比36百万円増、4.4%増)、経常利益870百万円(当連結会計年度比31百万円増、3.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益574百万円(当連結会計年度比24百万円増、4.5%増)を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。利益配分につきましては、財務体質の強化と事業拡大に必要な内部留保の充実を考慮しながら今後の事業展開等を総合的に勘案しつつ、期末配当を安定的に行うことと業績状況などに応じて中間配当を行うことを基本方針としております。

当期におきましては経済情勢及び当社グループの事業環境を鑑み、また、財務基盤の安定を図るための内部留保を考慮した結果、平成30年12月期の期末配当を1株につき8円といたしました。

また、2019年12月期の配当予想につきましても利益予想数値に基づき1株当たり9円とする方針です。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、国内に7社の連結子会社、海外に1社の子会社と1社の関連会社から構成されております。当社は創業以来、証券調査レポートに関連する「電子媒体」と「紙媒体」の両方でのサービスを提供することで、ユニークな金融情報ベンダーとしての地位を築き上げてきました。その後、上場企業および投資信託のディスクロージャーといった会社法・金融商品取引法関連の金融・財務ドキュメント分野でのサービスも開始いたしました。現在、証券会社、機関投資家、上場企業などにご利用いただいております。ウェブ、E-mail、Fax、動画、印刷などのあらゆる情報伝達媒体をカバーした情報提供・情報処理サービス事業を展開しております。

当社グループのセグメントは、1. 投資情報事業、2. ドキュメントソリューション事業、3. ファンドディスクロージャー事業、4. ITソリューション事業、5. その他事業に分かれており、国内の7社の連結子会社、海外の1社の子会社と1社の関連子会社もこれに関連した事業を展開しております。

事業の内容と当社、子会社及び関連会社の当該事業における位置付け、事業の種類別セグメントとの関係は、次のとおりであります。

セグメントの名称	主な事業内容	主要な会社	
投資情報	証券調査レポート電子書庫サービス 業績予想平均値提供サービス 金融市場に関するオンライン情報サービス 株式市場に関する情報サービス 機関投資家向け運用業務支援アプリケーション	国内	当社 (株)キャピタル・アイ アイフィス・インベストメン ト・マネジメント(株) (株)金融データソリューションズ
ドキュメントソリューション	金融ドキュメント印刷・配送サービス E-mail・Fax同報配信サービス 上場企業向けIR支援サービス Web-To-Printサービス 翻訳サービス	国内	当社 (株)東京ロジプロ (有)プロ・サポート (株)アイコス
		海外	上海凱懿商貿有限公司(注1)
ファンドディスクロージャー	投資信託関連印刷・配送サービス 確定拠出年金関連サービス	国内	当社
ITソリューション	金融ソリューション ビジネスソリューション マイグレーションサービス	国内	当社 (株)インフォーテック
その他事業	データ化サービス	国内	当社
		海外	IFIS OFFSHORE MANILA INC.(注2)

(注) 1. 上海凱懿商貿有限公司は持分法適用会社であります。

2. IFIS OFFSHORE MANILA INC. は重要性が乏しいため連結の範囲から除外しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,448,897	3,127,500
受取手形及び売掛金	473,615	524,968
仕掛品	50,182	45,918
繰延税金資産	27,816	45,028
その他	51,134	42,562
流動資産合計	3,051,646	3,785,977
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	45,696	45,696
減価償却累計額	△15,322	△18,075
建物附属設備(純額)	30,374	27,621
工具、器具及び備品	172,370	148,317
減価償却累計額	△130,474	△115,503
工具、器具及び備品(純額)	41,896	32,813
有形固定資産合計	72,271	60,435
無形固定資産		
のれん	401,834	343,422
ソフトウェア	65,694	75,972
ソフトウェア仮勘定	20,306	10,950
その他	1,469	1,469
無形固定資産合計	489,305	431,814
投資その他の資産		
投資有価証券	76,990	25,700
関係会社株式	2,360	2,360
関係会社出資金	57,848	56,509
差入保証金	88,227	85,570
繰延税金資産	59,207	47,039
その他	18,343	16,342
投資その他の資産合計	302,977	233,522
固定資産合計	864,554	725,771
資産合計	3,916,201	4,511,748

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	226,678	223,585
未払金	107,628	103,717
未払法人税等	112,818	194,598
前受金	116,345	117,676
賞与引当金	18,021	39,468
役員賞与引当金	—	4,460
その他	101,067	120,653
流動負債合計	682,559	804,159
固定負債		
退職給付に係る負債	16,505	12,756
その他	110,074	110,074
固定負債合計	126,580	122,830
負債合計	809,139	926,989
純資産の部		
株主資本		
資本金	382,510	382,510
資本剰余金	438,310	438,310
利益剰余金	2,352,553	2,834,368
自己株式	△77,928	△77,929
株主資本合計	3,095,444	3,577,258
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△182	△366
為替換算調整勘定	11,798	7,866
その他の包括利益累計額合計	11,616	7,500
純資産合計	3,107,061	3,584,758
負債純資産合計	3,916,201	4,511,748

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
売上高	4,916,424	5,450,485
売上原価	2,898,392	3,267,257
売上総利益	2,018,031	2,183,227
販売費及び一般管理費	※1,※2 1,334,715	※1,※2 1,350,123
営業利益	683,316	833,104
営業外収益		
受取利息	1,517	1,355
受取配当金	157	178
持分法による投資利益	1,319	2,592
助成金収入	—	1,800
その他	803	571
営業外収益合計	3,798	6,498
営業外費用		
支払利息	8	—
為替差損	2,097	1,080
リース解約損	456	—
その他	125	18
営業外費用合計	2,688	1,098
経常利益	684,426	838,503
特別損失		
固定資産除却損	150	30
事務所移転費用	※3 8,950	—
特別損失合計	9,101	30
税金等調整前当期純利益	675,325	838,473
法人税、住民税及び事業税	224,197	295,406
法人税等調整額	17,217	△6,366
法人税等合計	241,414	289,039
当期純利益	433,910	549,433
親会社株主に帰属する当期純利益	433,910	549,433

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
当期純利益	433,910	549,433
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	117	△184
持分法適用会社に対する持分相当額	1,722	△3,932
その他の包括利益合計	※ 1,839	※ △4,116
包括利益	435,750	545,317
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	435,750	545,317
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成29年1月1日至平成29年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	382,510	438,310	1,981,430	△77,928	2,724,322
当期変動額					
剰余金の配当			△62,788		△62,788
親会社株主に帰属する当期純利益			433,910		433,910
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	371,122	—	371,122
当期末残高	382,510	438,310	2,352,553	△77,928	3,095,444

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△299	10,076	9,776	2,734,098
当期変動額				
剰余金の配当				△62,788
親会社株主に帰属する当期純利益				433,910
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	117	1,722	1,839	1,839
当期変動額合計	117	1,722	1,839	372,962
当期末残高	△182	11,798	11,616	3,107,061

当連結会計年度(自平成30年1月1日至平成30年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	382,510	438,310	2,352,553	△77,928	3,095,444
当期変動額					
剰余金の配当			△67,618		△67,618
親会社株主に帰属する当期純利益			549,433		549,433
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	481,815	△1	481,814
当期末残高	382,510	438,310	2,834,368	△77,929	3,577,258

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△182	11,798	11,616	3,107,061
当期変動額				
剰余金の配当				△67,618
親会社株主に帰属する当期純利益				549,433
自己株式の取得				△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△184	△3,932	△4,116	△4,116
当期変動額合計	△184	△3,932	△4,116	477,697
当期末残高	△366	7,866	7,500	3,584,758

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	675,325	838,473
減価償却費	59,988	55,029
のれん償却額	58,412	58,412
賞与引当金の増減額(△は減少)	△189	21,446
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	4,460
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,798	△3,749
受取利息及び受取配当金	△1,675	△1,533
支払利息	8	—
持分法による投資損益(△は益)	△1,319	△2,592
固定資産除却損	150	30
移転費用	8,950	—
売上債権の増減額(△は増加)	17,815	△50,021
たな卸資産の増減額(△は増加)	12,413	4,264
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,737	△3,092
未払消費税等の増減額(△は減少)	8,206	12,883
その他	23,491	△1,153
小計	861,640	932,857
利息及び配当金の受取額	2,506	2,374
利息の支払額	△8	—
移転費用の支払額	△6,496	—
法人税等の支払額	△321,524	△211,633
法人税等の還付額	—	20,184
営業活動によるキャッシュ・フロー	536,116	743,783
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△49,620	△10,338
無形固定資産の取得による支出	△30,579	△38,980
投資有価証券の償還による収入	23,017	50,160
差入保証金の差入による支出	△1,400	—
差入保証金の回収による収入	13,112	100
保険積立金の積立による支出	△600	△502
保険積立金の解約による収入	890	—
定期預金の預入による支出	△1,201	△1,201
定期預金の払戻による収入	—	40,000
従業員に対する貸付金の回収による収入	—	2,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,381	41,238
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	50,000	—
短期借入金の返済による支出	△50,000	—
自己株式の取得による支出	—	△1
配当金の支払額	△62,788	△67,618
財務活動によるキャッシュ・フロー	△62,788	△67,619
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	426,946	717,401
現金及び現金同等物の期首残高	1,971,537	2,398,484
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,398,484	※ 3,115,886

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

主要な連結子会社の名称

アイフィス・インベストメント・マネジメント株式会社

株式会社東京ロジプロ

株式会社キャピタル・アイ

株式会社アイコス

株式会社インフォーテック

株式会社金融データソリューションズ

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社はありません。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 1社

関連会社の名称

上海凱懿商貿有限公司

(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社はありません。

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社は小規模であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売買原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定率法

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。なお、耐用年数は4年～15年であります。

ロ 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、当社の利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

ロ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

連結子会社1社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のプロジェクトについては工事完成基準を適用しております。

なお、当連結会計年度においては、工事進行基準を適用するプロジェクトはありません。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間または10年間の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
役員報酬	91,321千円	90,860千円
給与手当	521,977	522,662
賞与引当金繰入額	12,163	28,413
役員賞与引当金繰入額	—	4,460
退職給付費用	12,282	12,022

※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
研究開発費	29,435千円	15,165千円

※3 事務所移転費用

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

事務所移転費用は、当社の増床及び連結子会社の事務所移転費用等であります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	169千円	△265千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	169	△265
税効果額	△51	81
その他有価証券評価差額金	117	△184
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	1,722	△3,932
その他の包括利益合計	1,839	△4,116

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成29年1月1日至平成29年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	10,242,000	—	—	10,242,000
自己株式 普通株式	582,237	—	—	582,237

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年3月24日 定時株主総会	普通株式	62,788	6.5	平成28年12月31日	平成29年3月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年3月23日 定時株主総会	普通株式	67,618	利益剰余金	7.0	平成29年12月31日	平成30年3月26日

当連結会計年度(自平成30年1月1日至平成30年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	10,242,000	—	—	10,242,000
自己株式 普通株式	582,237	2	—	582,239

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年3月23日 定時株主総会	普通株式	67,618	7.0	平成29年12月31日	平成30年3月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成31年3月20日 定時株主総会	普通株式	77,278	利益剰余金	8.0	平成30年12月31日	平成31年3月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
現金及び預金	2,448,897千円	3,127,500千円
預入期間が3か月超の定期預金	△50,412	△11,613
現金及び現金同等物	2,398,484	3,115,886

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別にビジネスグループを置き、各ビジネスグループは取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、ビジネスグループを基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「投資情報事業」「ドキュメントソリューション事業」「ファンドディスクロージャー事業」及び「ITソリューション事業」の4つを報告セグメントとしております。

セグメントごとに販売をしている主要サービスは、下記のとおりであります。

セグメント		主要サービス
報告セグメント	投資情報事業	<ul style="list-style-type: none"> 証券調査レポート電子書庫サービス 業績予想平均値提供サービス 金融市場に関するオンライン情報サービス 株式市場に関する情報サービス 機関投資家向け運用業務支援アプリケーションの提供
	ドキュメントソリューション事業	<ul style="list-style-type: none"> 金融ドキュメント印刷・配送サービス E-mail・Fax同報配信サービス 上場企業向けIR支援サービス Web-To-Printサービス 翻訳・通訳サービス
	ファンドディスクロージャー事業	<ul style="list-style-type: none"> 投資信託関連印刷・配送サービス 確定拠出年金関連サービス
	ITソリューション事業	<ul style="list-style-type: none"> 金融ソリューション ビジネスソリューション マイグレーションサービス

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却後)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成29年1月1日至平成29年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)5	合計	調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	投資情 報事業	ドキュメン トソリュー ション事業	ファンドデ ィスクロー ジャー事業	I Tソリュー ーション事 業				
売上高								
外部顧客への売上高	1,253,103	1,185,462	1,755,883	708,857	13,117	4,916,424	—	4,916,424
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	18,115	—	26,721	—	44,836	△44,836	—
計	1,253,103	1,203,577	1,755,883	735,578	13,117	4,961,261	△44,836	4,916,424
セグメント利益 又は損失(△)	492,604	90,222	453,007	34,572	△17,711	1,052,695	△369,378	683,316
その他の項目								
減価償却費	30,172	10,117	11,373	6,159	288	58,111	1,877	59,988
のれんの償却額	51,395	7,017	—	—	—	58,412	—	58,412

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△369,378千円には、セグメント間取引消去△853千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△368,525千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) 減価償却費の調整額1,877千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため記載しておりません。
4. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。
5. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データ化サービス等の事業を含んでおります。

当連結会計年度(自平成30年1月1日至平成30年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)5	合計	調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	投資情 報事業	ドキュメン トソリューション事業	ファンドデ ィスクロー ジャー事業	I Tソリュ ーション事 業				
売上高								
外部顧客への売上高	1,298,589	1,339,393	1,963,099	848,005	1,397	5,450,485	—	5,450,485
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	20,631	—	63,513	—	84,144	△84,144	—
計	1,298,589	1,360,024	1,963,099	911,519	1,397	5,534,630	△84,144	5,450,485
セグメント利益 又は損失(△)	523,445	113,630	509,159	69,814	△1,742	1,214,306	△381,201	833,104
その他の項目								
減価償却費	24,097	13,169	10,148	5,937	—	53,353	1,676	55,029
のれんの償却額	51,395	7,017	—	—	—	58,412	—	58,412

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△381,201千円には、セグメント間取引消去△2,601千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△378,599千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) 減価償却費の調整額1,676千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため記載しておりません。
4. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。
5. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データ化サービス等の事業を含んでおります。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成29年1月1日至平成29年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」の中で同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客へ売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成30年1月1日至平成30年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」の中で同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客へ売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成29年1月1日至平成29年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成30年1月1日至平成30年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成29年1月1日至平成29年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計	全社・消去	合計
	投資情報事業	ドキュメントソリューション事業	ファンドデイスクロージャー事業	ITソリューション事業				
当期末残高	355,536	46,298	—	—	—	401,834	—	401,834

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成30年1月1日至平成30年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計	全社・消去	合計
	投資情報事業	ドキュメントソリューション事業	ファンドデイスクロージャー事業	ITソリューション事業				
当期末残高	304,141	39,280	—	—	—	343,422	—	343,422

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成29年1月1日至平成29年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成30年1月1日至平成30年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
1株当たり純資産額	321円65銭	371円10銭
1株当たり当期純利益金額	44円92銭	56円88銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	433,910	549,433
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(千円)	433,910	549,433
期中平均株式数(株)	9,659,763	9,659,762

(重要な後発事象)

該当事項はありません。